

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第94期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亘 信二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 澤野 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 早川 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
営業収益	百万円	192,986	188,254	183,389	185,848	186,164
経常利益	百万円	16,783	18,909	10,593	12,006	11,466
当期純利益	百万円	6,242	11,365	7,374	9,916	3,054
包括利益	百万円	-	-	-	-	3,051
純資産額	百万円	115,987	118,656	119,000	128,165	128,467
総資産額	百万円	829,893	806,024	815,758	819,354	799,455
1株当たり純資産額	円	215.78	223.71	224.89	240.97	241.45
1株当たり当期純利益金額	円	11.90	21.68	14.08	18.97	5.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.6	14.5	14.4	15.4	15.8
自己資本利益率	%	5.3	9.9	6.3	8.1	2.4
株価収益率	倍	33.4	17.9	31.0	19.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,839	34,040	26,695	25,559	33,143
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,226	19,549	33,172	15,839	18,495
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,187	15,069	11,560	14,737	15,064
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,490	17,912	22,995	17,979	17,561
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	7,497 [2,203]	7,507 [1,841]	7,757 [1,814]	8,278 [1,992]	8,307 [2,044]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	70,168	77,429	70,101	68,400	79,392
経常利益	百万円	13,352	11,243	5,971	5,877	9,239
当期純利益	百万円	2,806	7,056	8,267	6,015	6,789
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	107,975	110,471	114,148	117,975	121,709
総資産額	百万円	623,282	629,587	646,568	650,523	751,223
1株当たり純資産額	円	205.88	210.75	218.25	225.62	232.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	4.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	円	5.35	13.46	15.79	11.50	12.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.3	17.5	17.7	18.1	16.2
自己資本利益率	%	2.45	6.46	7.36	5.18	5.67
株価収益率	倍	74.2	28.8	27.7	32.3	25.6
配当性向	%	74.8	37.1	31.7	43.5	38.5
従業員数	人	2,652	2,701	2,741	2,675	2,775

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばCITY全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地蔵駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加

平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
平成16年5月	南海都市創造株式会社（平成22年10月 当社と合併し解散）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年3月	空港線高架化工事完成
平成19年4月	なんばパークス全館営業開始
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成21年3月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成
平成22年10月	南海都市創造株式会社と合併

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社64社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業（29社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 1
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1 (B) その他18社

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1 (B) その他2社

(3) 流通業（6社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業	当社 南海商事株式会社 1 その他4社

(4) レジャー・サービス業（24社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1 (A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1 (B)
印刷業	南海印刷株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他17社

(5) 建設業（5社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他3社

(6) その他の事業（6社）

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社 1 (B) その他5社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
3. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 2 転籍 6	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 3 転籍 1	資金の貸付
関西空港交通 株式会社	大阪府泉佐野市	96	バス事業	80.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	51.1	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
サザントランス ポートサービス 株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 2 転籍 2	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 4 転籍 3	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	出向 5 転籍 2	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 債務の保証 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 3 出向 3	店舗敷地及び建物の賃貸
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	兼任 1 出向 3 転籍 1	乗車券代行販売 債務の保証
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	出向 1	資金の貸付
南海ビルサービス 株式会社	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0 (9.9)	兼任 2 出向 4 転籍 5	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	競艇施設賃貸業	91.4	兼任 2 出向 2 転籍 1	用地施設の賃貸
南海橋本観光開発 株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場の経営	100.0	転籍 4	用地施設の賃貸

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社南海大阪 ゴルフクラブ	大阪市泉南郡岬町	50	ゴルフ場の経営	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 1	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 2	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海辰村建設 株式会社 1 2 3	大阪市浪速区	2,000	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 2 転籍 3	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	100.0	出向 1 転籍 2	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス 株式会社	大阪市浪速区	50	損害保険代理業	100.0	出向 1 転籍 1	-
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	兼任 1 出向 3 転籍 1	広告媒体の販売委託
南海マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報処理 業務代行業	100.0	兼任 1 出向 4 転籍 1	情報処理業務の委託
その他27社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社 新南海ストア	大阪市浪速区	48	百貨小売業	50.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	-
その他2社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. 1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3. 2 特定子会社であります。

4. 3 南海辰村建設株式会社の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、「主要な損益情報等」については同社が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,326 [640]
不動産業	178 [11]
流通業	270 [550]
レジャー・サービス業	1,694 [810]
建設業	532 [2]
その他の事業	94 [10]
全社(共通)	213 [21]
計	8,307 [2,044]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,775	40.7	20.1	5,487,003

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,379
不動産業	100
流通業	73
レジャー・サービス業	10
全社(共通)	213
計	2,775

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(組合員数約2,400名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種の景気対策効果等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。また、期末日直前に発生した東日本大震災により、経済は甚大な影響を受け、今なお予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、建設業において完成工事高が増加したことや、不動産業において分譲マンションの販売が進んだこともあり、営業収益は前連結会計年度に比べ3億16百万円(0.2%)増加の1,861億64百万円となりましたが、不動産業において減価償却費が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ8億66百万円(4.2%)減少の199億円、経常利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円(4.5%)減少の114億66百万円となりました。

また、当連結会計年度におきまして、工事負担金等の会計処理方法を変更したことや、南海会館ビル建替計画に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ68億62百万円(69.2%)減少の30億54百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しており、前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えうえで算出しております。

運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や沿線エリアの魅力発信・PR活動を積極的に推進いたしました。また、昨年6月には高野線全線開通80周年、11月には特急「サザン」運行開始25周年をそれぞれ迎えたことを記念して、各種催事を開催するとともに、首都圏から世界遺産・高野山への旅客誘致を目的として、昨年9月1日から12日まで、東京・丸の内において「高野山カフェ」を開業いたしました。このほか、海外からの集客を強化するため、スルッとKANSAIと共同で、昨年8月10日から14日まで上海万博に、11月5日から8日まで台北旅展にそれぞれ出展し、関西及び当社沿線エリアの魅力を発信するとともに、台湾及び韓国からの旅客を対象に、関西国際空港から特急「ラピート」を利用して、難波をはじめ大阪市内での観光等がお楽しみいただける企画乗車券を新たに販売いたしました。施設面では、南海線において、8000系新造車両4両を投入するとともに、同線の全車両でデッドマン装置の設置が完了したほか、高野線河内長野駅をはじめ8駅において、バリアフリー化整備を完了させるなど、運転保安度の向上と旅客サービスの改善に努めました。また、「環境に配慮した駅」づくりの一環として、南海本線泉大津駅において、太陽光発電システムの稼働を開始いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、雇用情勢の低迷等の影響により、乗車人員は前連結会計年度に比べ0.3%減少の2億26百万人となりました。

軌道事業におきましては、堺市の支援も得て、各種の利用者拡大策を実施いたしました。

バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、高野線堺東駅から南海本線堺駅を経由して堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターまでを結ぶ直行便や、リムジンバスの堺東・関西空港線を開設するとともに、高速バス路線及びリムジンバス路線の一部において新たな運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利用促進に努めました。

海運業におきましては、多様な需要喚起策を講じましたが、高速道路料金の引下げが継続される中、昨年3月31日をもって「和歌山徳島航路利用促進事業(社会実験)」が終了したことによる旅客の反動減もあり、厳しい事業運営が続きまして。

貨物運送業におきましては、医薬品専用定温倉庫を新たに開設するなど、温度管理輸送の品質向上に努めるとともに、海上貨物事業やロジスティクス事業(物流管理)の拡充に注力いたしました。

しかしながら、前連結会計年度は駅のバリアフリー化整備の竣工に伴う工事負担金の受入れがあったことや、沿線就業人口の減少等の影響により、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ20億31百万円(2.3%)減少の850億88百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ69百万円(0.7%)減少の102億69百万円となりました。

提出会社の運輸成績

区 分		単 位	当連結会計年度		
			(H22. 4 ~ H23. 3)	対前年度増減率%	
営業日数		日	365	0.0	
営業キロ		キロ	154.8	0.0	
客車走行キロ		千キロ	94,479	1.0	
旅客 人員	定期外	千人	86,581	0.0	
	定期	千人	139,485	0.6	
	計	千人	226,065	0.3	
運輸 収入	旅客 収入	定期外	百万円	29,407	0.2
		定期	百万円	22,922	1.5
		計	百万円	52,329	0.8
	荷物運賃		百万円	0	0.0
	合 計		百万円	52,330	0.8
運輸雑収		百万円	2,798	39.0	
収入合計		百万円	55,128	3.8	
乗車効率		%	31.5	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業種	当連結会計年度	
	(H22. 4 ~ H23. 3)	対前年度増減率
	営業収益	
	百万円	%
鉄道事業	55,128	3.8
軌道事業	1,352	1.4
バス事業	24,617	0.9
海運業	1,877	13.5
貨物運送業	3,582	10.0
車両整備業	4,223	2.7
調整額	5,692	-
営業収益計	85,088	2.3

不動産業

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、昨年10月5日にホテル南海なんば跡地において、大阪府下では初となるインターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」を開業いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、昨年5月に南海本線堺駅前に所在する既設マンションを取得したほか、10月1日には七道駅前において「サザンクレスト七道」の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘において新街区「グランビューテラス」の宅地分譲を開始するほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、「メゾンドラッセ住ノ江安立」や当社が共同事業主となる「なんばグランドマスターズタワー」等の販売を進めました。

この結果、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ9億41百万円（3.9%）増加の253億36百万円となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこともあり、営業利益は前連結会計年度に比べ11億1百万円（14.6%）減少の64億59百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	18,985	1.3
不動産販売業	6,820	25.3
調整額	469	-
営業収益計	25,336	3.9

流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいて、きめ細やかな販売促進策を展開する一方、なんばCITYにおいて、再生リニューアル工事（第2期）を推進いたしました。また、なんばCITYの館内サインにおいて、多言語表記を順次導入するなど、外国人観光客の利便性向上に努めました。沿線のショップ南海においては、昨年7月にショップ南海堺駅南口をリニューアルオープンしたほか、11月にはショップ南海泉佐野の増床工事を完了し、収益基盤の拡大をはかりました。

物品販売業におきましては、前連結会計年度において難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗が増収に寄与したほか、昨年3月にオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」において、各種イベントや旅行代理店に対する宣伝・営業活動を実施するなど、知名度向上とお客さまの誘致に努めました。

この結果、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ4億28百万円（1.9%）増加の234億66百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億47百万円（17.3%）増加の16億81百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	10,898	5.7
物品販売業	12,943	4.0
その他	899	35.2
調整額	1,275	-
営業収益計	23,466	1.9

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売拡充や、お客さまのご要望に積極的に応えるソリューション営業（提案型営業）に注力するとともに、沿線の医療機関と提携し、外国人富裕層を対象に、医療・健診サービスと観光を組み合わせた「予防医療健診ツアー」の販売を開始いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保やインターネット予約の拡充を軸に、宿泊客の誘致活動に取り組みました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、ナイトレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。なお、東日本大震災の影響により、本年3月13日から末日まで、ボートレースの開催が中止となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業におきまして、富田林市喜志町、大阪市住之江区及び藤井寺市古室において、葬儀会館「ティア」の5号店、6号店及び7号店をそれぞれオープンするとともに、堺市美原区において8号店の建設工事と開業準備を進めました。

以上のような諸施策を進めましたが、前連結会計年度には大型工事の受注があったビル管理メンテナンス業で減収となったことや、集客力が低下する厳しい状況にあって、期の終盤には東日本大震災の影響が重なったこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ15億46百万円（4.4%）減少の336億59百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ5億49百万円（72.4%）減少の2億9百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	872	16.8
旅行業	1,857	0.3
ホテル・旅館業	1,264	11.3
競艇施設賃貸業	5,033	11.1
飲食業	2,215	1.8
ビル管理メンテナンス業	18,151	3.3
印刷業	784	9.2
広告代理業	1,261	11.4
その他	4,202	7.8
調整額	1,983	-
営業収益計	33,659	4.4

建設業

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、受注工事高及び完成工事高が増加いたしました。また、昨年4月、日本ケーマー工事株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社に加えたこともあり、営業収益は前連結会計年度に比べ22億12百万円（5.7%）増加の411億57百万円となり、工事原価管理の徹底に伴う利益率の向上等により、営業利益は前連結会計年度に比べ3億44百万円（39.1%）増加の12億25百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	40,703	8.8
建築材料卸売業	713	67.2
調整額	259	-
営業収益計	41,157	5.7

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ2億43百万円（12.8%）減少の16億63百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ16百万円（8.4%）減少の1億80百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
その他	1,669	12.7
調整額	5	-
営業収益計	1,663	12.8

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入等により、前連結会計年度に比べ75億83百万円流入が増加し、331億43百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ26億56百万円支出が増加し、184億95百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したものの、社債の償還による支出や長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億26百万円支出が増加し、150億64百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、175億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、セグメントごとに金額及び数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少や少子高齢化、梅田・天王寺の大規模開発に伴うエリア間競争の激化、さらには東日本大震災の影響等により、今後一層厳しさを増すものと予想されます。このような環境の中、当社グループが持続的な存立・発展を遂げるためには、新たな収益基盤を確立することが不可欠であります。そこで、当社グループでは、平成23年度からの4か年を「事業の『効率性追求』と『拡大と成長』により、事業構造の変革を成し遂げる4か年」として位置付け、当該4か年を対象期間とする新たな中期経営計画「凜進130計画」を策定いたしました。この計画では、次に掲げる5つの基本方針の下、各事業分野におきまして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

観光・インバウンドビジネスの推進

不動産・流通事業の拡大

新たな事業領域への進出

なんばのまちづくり推進

グループ経営基盤の強化

運輸業におきましては、お客さまの生活を支える公共交通機関として、安全・安心の維持・向上を最優先に、災害対策の強化や運転保安度の向上に継続して取り組む一方、将来の旅客需要に適應した輸送体制の整備に努めてまいります。また、グループ連携の強化や他の交通機関等とのネットワークの拡充により、海外からのインバウンドを含む、沿線外からの旅客誘致を促進してまいります。

不動産業におきましては、不動産賃貸業において、収益物件への投資を積極的に進めるほか、これまで培ってきたグループの総合力・ノウハウを活かし、プロパティ・マネジメント事業（不動産管理運用受託事業）へ進出し、有望事業として注力してまいります。また、不動産販売業では、沿線内外でマンション及び戸建住宅の分譲事業を展開し、業容の拡大をはかってまいります。

流通業におきましては、なんばCITYをはじめ、既存商業施設の競争力を維持・向上させるとともに、小売・飲食事業の強化・拡大策のほか、他社商業施設の運営・管理業務の受託を推進するなど、新たな事業領域に進出し、収益基盤の拡充をはかってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、当社グループの事業エリアに存する観光資源を最大限に活用するとともに、グループ内外における連携の強化により、国内外からの観光・集客商品の開発に取り組んでまいります。また、ビル管理メンテナンス事業の業容拡大や葬祭事業において多店舗展開を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいります。

建設業におきましては、工事原価管理の徹底等による事業の効率化に努める一方、シニア・リフォーム・環境・医療福祉関連等、鉄道関連工事分野に続く新たな事業分野の開拓を進めてまいります。

さらに、なんばエリアにおきましては、グループの総力を結集し、大阪市難波土地区画整理事業C街区保留地の再開発事業を着実に推進するとともに、南海ターミナルビル再生計画の集大成となる南海会館ビル建替計画の具現化に向け、本格的な検討を進めてまいります。

このように、財務体質の改善とのバランスを考慮しつつ、グループ一丸となって、事業の拡大と成長に注力する一方、このたびの大震災が今後の事業計画に及ぼす影響を慎重に見極めながら必要な対策を講じるとともに、危機管理体制の一層の強化をはかり、強靱な経営基盤の確立と企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

ア、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループは、平成23年度から26年度までの4か年を対象期間とする中期経営計画「凜進130計画」を策定し、上記「(1) 対処すべき課題」において記載のとおり、5つの基本方針の下、各事業分野においてさまざまな施策を実行することにより、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年6月24日開催の第94期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を改定したうえ、更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容の概要は、次のとおりであります。

(ア) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(イ) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容等の検討に必要な情報等を当社に提出することが求められます。当社取締役会は、買収者から情報等が提出された場合、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買収者の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示します。

当社取締役会は、上記の手続に従い検討を行った結果、新株予約権の無償割当てを実施しない旨決定した場合を除き、原則として、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認するものとします。但し、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合には、株主総会を招集せず、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買付等が本プランに定められた手続に従わないものであったり、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等であって本プランに定める要件に該当する場合には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆さまに当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成23年6月24日開催の第94期定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、() 当社の株主総会において、本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、() 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み（上記のアの取組み）について

上記のアに記載した中期経営計画「凜進130計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記のイの取組み）について

上記のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て改定・更新されたものであること、株主総会又は取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること等、株主意思を重視するものであり、また、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して外部専門家の助言又は意見を取得することとしていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢等

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化、関西国際空港利用者数の動向等により、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少すること、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。このほか、原油価格の高騰や高速道路の料金体系見直しにより、バス事業や海運業等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等の輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。このため、競争力強化の一環として、他私鉄との連携を活かした利便性の高い企画商品の開発・販売に努める一方、「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」の導入による利便性の向上に努めてまいります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops&Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。これら競合施設に対する競争力を維持するために、南海ターミナルビル再生工事やなんばCITYのリニューアル工事を推進するなど、地域の活性化と魅力向上に努めております。その他、沿線ショッピングセンターにつきましても、郊外型ショッピングセンターとの競合関係にあり、集客力のあるテナント誘致や積極的な販売促進による売上向上に努めております。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施することにより、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や住宅需要の都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。少子化による住宅需要減や都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っております。現在同社では、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画（平成21年度～平成23年度）」を鋭意推進し、経営基盤の強化に取り組んでおりますが、計画期間中に、策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置換えと技能の伝承等が継続課題であり、対応が遅れれば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりがつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) 退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人為的なミスや機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故・システム障害の未然防止のため、保安諸施設や駅務システムの整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12) 第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万一、破壊事故等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13) 自然災害等

今後、数十年間の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海沖地震、南海沖地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。

今後も、高架下の利用状況を勘案のうえ、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて実施する予定であります。

なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、規模、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。また、直接の被害がない場合であっても、大規模自然災害に伴い、電力供給が制限されたり、列車運行に必要な部品の調達が困難となった場合等には、鉄道輸送に大きな支障が出る可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけでなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、セキュリティポリシーを制定し、従業員に対する教育の実施等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である南海都市創造株式会社を会社法第796条第3項に規定する簡易合併の方式により、吸収合併することを決議するとともに、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

合併の概要につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は7,994億55百万円で、前連結会計年度末に比べ198億98百万円(2.4%)減少いたしました。

流動資産は815億62百万円で、大型工事の未収金回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ132億15百万円(13.9%)の減少となりました。

固定資産は7,178億93百万円で、前連結会計年度末に比べ66億83百万円(0.9%)の減少となりました。そのうち有形固定資産は6,857億15百万円で、前連結会計年度末に比べ1億40百万円(0.0%)の減少となりました。また、投資その他の資産は297億34百万円で、会計方針の変更に伴うタックスプランニングの見直しによる繰延税金資産の取崩し等により前連結会計年度末に比べ64億47百万円(17.8%)の減少となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,709億88百万円で、前連結会計年度末に比べ201億99百万円(2.9%)の減少となりました。そのうち流動負債は2,059億27百万円で、前連結会計年度末に比べ153億97百万円(7.0%)の減少、固定負債は4,650億60百万円で、前連結会計年度末に比べ48億2百万円(1.0%)の減少となりました。

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は4,936億23百万円で、前連結会計年度末に比べ121億13百万円(2.4%)の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,284億67百万円となり、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益30億54百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億1百万円(0.2%)増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.4%から15.8%に上昇し、1株当たり純資産は240円97銭から241円45銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,861億64百万円で、前連結会計年度に比べ3億16百万円(0.2%)の増加となりました。営業利益は199億円で、前連結会計年度に比べ8億66百万円(4.2%)の減少となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は15億31百万円で、負ののれん償却額の減少等により前連結会計年度に比べ28百万円(1.8%)減少いたしました。また、営業外費用は99億66百万円で、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ3億55百万円(3.4%)減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は114億66百万円で、前連結会計年度に比べ5億40百万円(4.5%)の減少となりました。

特別利益は46億78百万円で、連続立体交差化工事に係る工事負担金等受入額の減少等により、前連結会計年度に比べ33億25百万円(41.5%)の減少となりました。特別損失は100億59百万円で、会計処理方法の変更に伴い工事負担金等圧縮額を計上したことや、南海会館ビル建替計画に関連する費用として固定資産臨時償却費及び建替関連損失引当金繰入額を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ21億43百万円(27.1%)の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は60億85百万円で、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は30億54百万円となり、前連結会計年度に比べ68億62百万円(69.2%)の減少となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は5円84銭、自己資本利益率(連結ROE)は2.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安度向上及び旅客サービス改善等の鉄道関連工事を中心に90億56百万円、不動産業におきましては、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」建設工事等に73億7百万円、流通業におきましては、なんばCITY再生リニューアル工事（第2期）等に24億98百万円、レジャー・サービス業におきましては、葬祭事業において、葬儀会館「ティア」建設工事等に17億79百万円、建設業におきましては67百万円、その他の事業におきましては27百万円、合わせて207億36百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	191,816	16,082	110,690 (2,864)	26,513	1,493	346,595	5,326 (640)
不動産業	82,895	216	168,545 (7,661)	400	469	252,527	178 (11)
流通業	52,459	23	701 (9)	824	389	54,398	270 (550)
レジャー・サービス業	19,692	438	15,693 (2,418)	321	776	36,921	1,694 (810)
建設業	2,966	42	3,576 (24)	-	59	6,644	532 (2)
その他の事業	25	-	- (-)	-	6	32	94 (10)
小計	349,855	16,803	299,206 (12,979)	28,060	3,194	697,121	8,094 (2,023)
消去又は全社	8,988	17	2,399 (-)	-	-	11,405	213 (21)
合計	340,866	16,785	296,807 (12,979)	28,060	3,194	685,715	8,307 (2,044)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

2 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業の住之江競艇場用地（賃借面積78千㎡）ほか計265千㎡があり、賃借建物として、流通業のしんかなCITY建物（賃借面積22千㎡）ほかがあります。

3 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4 従業員数の（ ）は臨時従業員数を表し、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	"	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	"	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	"	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	"	7	"	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	"	1	"	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	"	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 99		20

(注) 1 軌間は全線1.067mであります。

2 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社並びに関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成22年度の使用料は1,949百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社並びに関西国際空港株式会社のいずれかから別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3 駅数の()は共用駅数を表し、各線名別の駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

b 車両
(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 407	両 124	両 159	両 4	両 694

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	百万円 142	m ² 31,426	百万円 2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	201	15,404	264	
和歌山出張場	和歌山県和歌山市	22	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	56	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	719	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	622	44,664	517	

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉公園	km 4.6	複線	11	V 600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	"	30	"	-
合計		18.7		41		-

(注) 1 軌間は全線1.435mであります。

2 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
阪堺電気軌道株	両 38	両 38

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 22	m ² 15,877	百万円 0	

バス事業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス(株)	堺市堺区	百万円 2,849	m ² (4,012) 90,879	百万円 3,740	両 526	両 37	両 563	両 -
熊野交通(株)	和歌山県新宮市	253	(12,505) 35,916	515	41	18	59	3
サザンエアポート交通(株)	大阪府泉佐野市	98	4,297	199	-	-	-	17
和歌山バス(株)	和歌山県和歌山市	187	(2,249) 14,949	89	119	-	119	-
御坊南海バス(株)	和歌山県御坊市	48	(233) 10,136	1,005	13	20	33	6
和歌山バス那賀(株)	和歌山県紀の川市	57	(124) 4,177	19	30	3	33	-
関西空港交通(株)	大阪府泉佐野市	214	2,147	336	32	23	55	35
南海りんかんバス(株)	和歌山県橋本市	22	(53,611) 5,116	198	40	-	40	-
南海ウイングバス金岡(株)	堺市北区	21	1,336	38	-	1	1	-
南海ウイングバス南部(株)	大阪府泉佐野市	22	3,520	116	15	1	16	1
徳島バス(株)	徳島県徳島市	106	(4,112) 52,947	350	158	37	195	4
四国交通(株)	徳島県三好市	23	(580) 11,552	74	25	16	41	6
徳島バス阿南(株)	徳島県阿南市	0	-	-	9	2	11	-
徳島バス南部(株)	徳島県那賀郡那賀町	0	-	-	10	3	13	-

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

海運業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円 834	m ² (2,513) 1,989	百万円 94	隻 2	

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円 63	m ² (12,474) 2,257	百万円 135	両 51	両 2

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海ビル	大阪市中央区	百万円 15,146	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	14,564			鉄骨造 地下3階地上36階建
南海会館ビル	大阪市中央区	2,900			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	26,053	34,304	23,733	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上31階塔屋2 階建他
フレイザー レジデンス南海大阪	大阪市浪速区	2,107	1,233	1,790	鉄筋コンクリート造 地上13階建
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	929	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	963	-	-	鉄筋コンクリート造
南海堺東ビル	堺市堺区	5,196	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海堺駅ビル	堺市堺区	2,561	-	-	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
くまとり つばさが丘土地	大阪府泉南郡 熊取町	-	98,653	5,508	事業用地
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,197	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	-	5,114,042	0	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	百万円 674	m ² (415) 719	百万円 2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(4) 流通業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
なんばCITY	大阪市中央区	百万円 15,762	m ² -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建
なんばパークス (Shops & Diners)	大阪市浪速区	29,209	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
ショップ南海	大阪市住之江区他	3,387	707	105	鉄骨造他
プラットプラット	堺市堺区	2,488	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建

(5) レジャー・サービス業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江競艇場	大阪市住之江区	百万円 2,597	m ² (64,963) -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	1,765	337,417	1,899	動物園・イルカ館・プール
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	1,177	493,475	581	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
ティア	和歌山県橋本市他	1,402	(17,106) 14,240	262	葬儀会館 全7店舗
橋本カントリー クラブ (クラブハウス他)	和歌山県橋本市	319	1,381,327	4,180	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	競艇場施設	大阪市 住之江区	百万円 6,842	m ² 51,148	百万円 4,149	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建他
南海橋本観光開 発(株)	橋本カントリー クラブ	和歌山県 橋本市	1,942	-	-	ゴルフコース 27ホール
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	1,421	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建

(6) 建設業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,905	m ² 24,963	百万円 7,428	

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、387億86百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末において計画中であった南海ターミナルビル再生工事は、平成23年3月に完了いたしました。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
		百万円		
運輸業	南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	16,018	自己資金及び借入金	
不動産業	スイスホテル南海大阪浴室更新工事等	12,893		
流通業	なんばCITY再生リニューアル工事（第2期）等	5,829		
レジャー・サービス業	葬儀会館建設工事等	3,973		
建設業		64		
その他の事業		9		
合計		38,786		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	11,735	4,795	平成8年1月	平成32年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	526,412,232	526,412,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1.	-	526,412	-	63,739	36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)2.	-	526,412	-	63,739	2,525	15,935

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記(注)1.による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	55	28	403	51	1	48,630	49,171	-
所有株式数(単元)	68	130,662	4,623	41,342	2,167	2	341,787	520,651	5,761,232
所有株式数の割合(%)	0.01	25.09	0.89	7.94	0.42	0.00	65.65	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,614,966株は、「個人その他」に3,614単元及び「単元未満株式の状況」に966株含めて記載しております。なお、自己株式3,614,966株は、株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式残高は、3,610,966株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,861	5.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,785	3.56
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	7,945	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,147	1.35
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	5,005	0.95
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	4,541	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,403	0.83
計	-	94,389	17.93

- (注) 株式会社池田泉州銀行は、株式会社池田銀行が平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、商号変更したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,610,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 517,041,000	517,041	同上
単元未満株式	普通株式 5,761,232	-	同上
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	517,041	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13,000株(議決権の数13個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	3,610,000	-	3,610,000	0.69
計	-	3,610,000	-	3,610,000	0.69

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,607	36,653,395
当期間における取得自己株式	4,843	1,515,878

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	12,581	4,383,922	-	-
保有自己株式数	3,610,966	-	3,615,809	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会決議に基づく年1回の期末配当を基本として考えておりますが、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株につき5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）といたしました。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	2,614	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
最高(円)	435	407	469	457	387
最低(円)	380	290	364	355	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	368	350	338	336	347	338
最低(円)	337	330	321	328	330	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO 凜進130計画 推進室担当	山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 19年6月 当社取締役会長兼CEO(現) 23年6月 当社凜進130計画推進室担当(現)	注3	126
取締役社長 (代表取締役)	COO グループ事業室 ・監査部担当	亘 信二	昭和25年 4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役 19年6月 当社取締役社長兼COO(現) 22年6月 当社監査部担当(現) 23年6月 当社グループ事業室担当(現)	注3	73
専務取締役	総務室長 東京支社長 和歌山支社長	福田順太郎	昭和24年 12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 21年6月 当社専務取締役(現) 23年6月 当社総務室長(現) 東京支社長(現) 和歌山支社長(現)	注3	59
常務取締役	事業推進室長 CSR推進室長	関西 節美	昭和30年 5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 17年6月 当社経理部長 19年6月 当社取締役 21年6月 当社常務取締役(現) 23年6月 当社事業推進室長(現) CSR推進室長(現)	注3	28
常務取締役	鉄道営業本部長	口野 繁	昭和30年 7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社鉄道営業本部統括部長 19年6月 当社取締役 21年6月 当社常務取締役(現) 21年6月 当社鉄道営業本部長(現)	注3	26
常務取締役	流通営業本部長	金森 哲朗	昭和33年 12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 19年6月 当社経営企画部長 20年6月 当社堅進126計画推進室部長 21年6月 当社取締役 23年6月 当社常務取締役(現) 23年6月 当社流通営業本部長(現)	注3	19
取締役	グループ 事業室長	細井 康史	昭和33年 8月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 19年6月 当社人事部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社グループ事業室長(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営政策室長 難波開発室長	高木 俊之	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 21年6月 当社堅進126計画推進室部長 22年6月 当社経営政策室部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社経営政策室長(現) 難波開発室長(現)	注3	4
取締役	不動産営業 本部長	金原 克也	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年10月 当社PM事業部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	32
取締役	経理室長	岩井 啓一	昭和35年 4月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理部長 23年6月 当社取締役(現) 23年6月 当社経理室長(現)	注3	2
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社UFJホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社UFJ銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 名誉顧問(現)	注3	-
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現)	注3	1
取締役		村上 仁志	昭和16年 5月28日生	昭和39年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成10年3月 同社取締役会長 17年6月 同社特別顧問(現) 23年6月 当社取締役(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		小畠 幸生	昭和25年 2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社グループ事業部長 15年6月 南海印刷株式会社取締役社長 16年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	48
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社なんばパークス営業部長 19年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年6月 同行取締役 10年11月 同行常務取締役 13年1月 同行専務取締役 13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ専務取締役 15年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 17年6月 同行頭取(代表取締役)兼最高執行役員 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(代表取締役) 20年6月 当社監査役(現) 23年4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(現)	注4	-
監査役		岡田 信吾	昭和20年 9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成17年4月 同社代表取締役副社長 17年6月 当社監査役(現) 18年3月 日本生命保険相互会社取締役 18年6月 星光ビル管理株式会社 代表取締役社長(現)	注5	23
監査役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 22年6月 当社監査役(現)	注6	1
計						471

- (注) 1. 取締役 内藤碩昭、同 増倉一郎及び同 村上仁志は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥 正之、同 岡田信吾及び同 荒尾幸三は、社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の3名であります。

執行役員 阪田 茂 凜進130計画推進室長、凜進130計画推進室部長
 執行役員 榊元 政明 鉄道営業本部副本部長、統括部長
 執行役員 田中 敏夫 鉄道営業本部副本部長、車両部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

現状の体制の概要

ア、業務執行

(ア)取締役会

取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会（事務局：総務部）は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。企業経営者としての見識や経験を有し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する複数の社外取締役を選任することにより、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

(イ)常務会

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、業務執行取締役を中心に構成する常務会（事務局：総務部）を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

(ウ)執行役員制度

取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入し、現在3名を執行役員に選任しております。業務執行取締役及び執行役員は、重要な業務執行及び営業成績等について情報の共有をはかり、業務執行の適正化・効率化に努めております。

イ、監査・監督

(ア)監査役監査

監査役5名で構成される監査役会（事務局：監査役室）は、原則月1回開催し、業務執行の監査を行っております。企業経営者や弁護士としての見識、経験、専門性を持ち、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する社外監査役を選任することにより、経営の透明性確保と監査の質的向上を期しております。

監査役会は、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、常任監査役（常勤）については、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。また、常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受けております。常任監査役は、当社事業に精通する立場から、これらの活動により収集した情報を、監査役会において社外監査役に報告し、適宜説明を加える一方、これに対し、社外監査役は、その専門的知見や外部での経験に基づく指摘や意見陳述を行うなど、それぞれの役割分担に従い相互に機能を補完することで、監査役監査の実効性を高めております。

このほか、監査役の機能強化のため、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員2名は、監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

(イ)会計監査

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する業務執行社員として次の3名の公認会計士が指定されております。

指定有限責任社員 日根野谷 正 人（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 前 田 徹 （継続監査年数6年）

指定有限責任社員 田 中 基 博（継続監査年数6年）

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士6名及び日本公認会計士協会準会員8名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ウ) 内部監査

経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

(エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a. 内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門に所属の13名及びコンプライアンス経営推進部門に所属の4名が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。監査役会は、両部門が実施する監査状況の報告を受け、必要に応じ説明を求めるほか、実地監査への立会や意見交換を行うなど、監査役監査と内部監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

b. 監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、これに基づく監査報告を半期に1回受け、この場で質疑応答を行っております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会うほか、会計監査人との間で会合の場を設け、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、相互連携を密にすることにより、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

c. 内部監査と会計監査の相互連携

内部監査部門は、毎年7月に会計監査人の監査計画を聴取するとともに、監査役や関係部門とともに監査実施状況についての報告を受けております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会い、会計監査人との間で連携強化をはかっております。

(オ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

a. 内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から社長に対して、速やかに報告されます。また、内部監査（グループ会社監査を含む。）の実施にあたっては、必要に応じて、内部監査部門とコンプライアンス経営推進部門が連携して、監査の実効性確保に努めております。

b. 監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

c. 会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

(カ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査を実効性あるものとするため、総務部長は、取締役会の事務局として、社外取締役及び社外監査役に対して、可能な範囲で取締役会資料の事前配布を行うとともに、必要に応じて、議案及びその内容について、担当役員等により事前に説明を行う機会を設けるなど、取締役会における意思決定手続の適正性確保に努めております。

現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、安全輸送の確保を社会的使命とする当社の事業特性上、鉄道事業及び運輸安全マネジメントに精通した社内出身の取締役を相応数選任する必要があるものと考えており、そのうえで、経営判断プロセスの客観性及び透明性を確保するために、独立性を有する社外取締役を複数名選任することとしております。

また、上述のとおり、内部監査部門は、監査役会に対して監査状況の報告を行うこととしているほか、監査役会は、内部統制システムの構築及び運用について最終の責任を負う代表取締役との間で定期的に意見交換を行うなど、監査役会による経営の監督機能強化に努めております。

このように、独立性を有する複数名の社外取締役の選任と、内部監査部門との連携等による監査役会の経営に対する監督機能強化に向けた取組みを通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

ア、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

イ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、業務執行取締役を中心に構成する常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

オ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするほか、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。さらに、グループ会社監査役連絡会を通じ、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかり、グループ全体の監査体制の整備強化に努めてまいります。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

カ、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。

監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち1名は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役会長であります。同行は当社の大株主であり、当社は、同行との間で資金借入等の取引を行っております。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等記載すべき事項はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況」中、「5 役員の状況」に記載しております。

役員報酬の内容

ア、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	277	277	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外取締役	26	26	-	-	-	3
社外監査役	25	25	-	-	-	4

イ、役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。基本報酬の体系は、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、固定部分の報酬に、業績連動型報酬と自社株式取得型報酬を組み合わせた体系とします。

(ア) 業績連動型報酬

取締役報酬について、業績連動型報酬を採用します。業績連動型報酬は、会社業績と個人業績をそれぞれ評価し、それを掛け合わせたマトリックスにより、0から200%の間で標準報酬を変動させます。会社業績は、前年度の配当額と連結経常利益を指標とし、個人業績については、社長と面談のうえで設定した担当部門の業績目標に対する実績評価により評価します。なお、会長、社長及び社外取締役については、会社業績のみで評価し、報酬額を決定します。

(イ) 自社株式取得型報酬

業務執行取締役及び常任監査役に対しては、固定部分の報酬に各役位別に定める一定の割合を乗じた金額を上積み支給し、これを役員持株会に拠出したうえで自社株式取得に充当します。

取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

ア、自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ、中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

79銘柄 10,424百万円

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,504	取引関係の維持
株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	1,193	"
株式会社高島屋	1,534,793	1,123	"
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,021	"
株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	846	"
株式会社クボタ	959,966	788	"
住友信託銀行株式会社	1,300,000	677	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	647	"
ダイキン工業株式会社	177,000	644	"
株式会社大林組	1,096,200	422	"

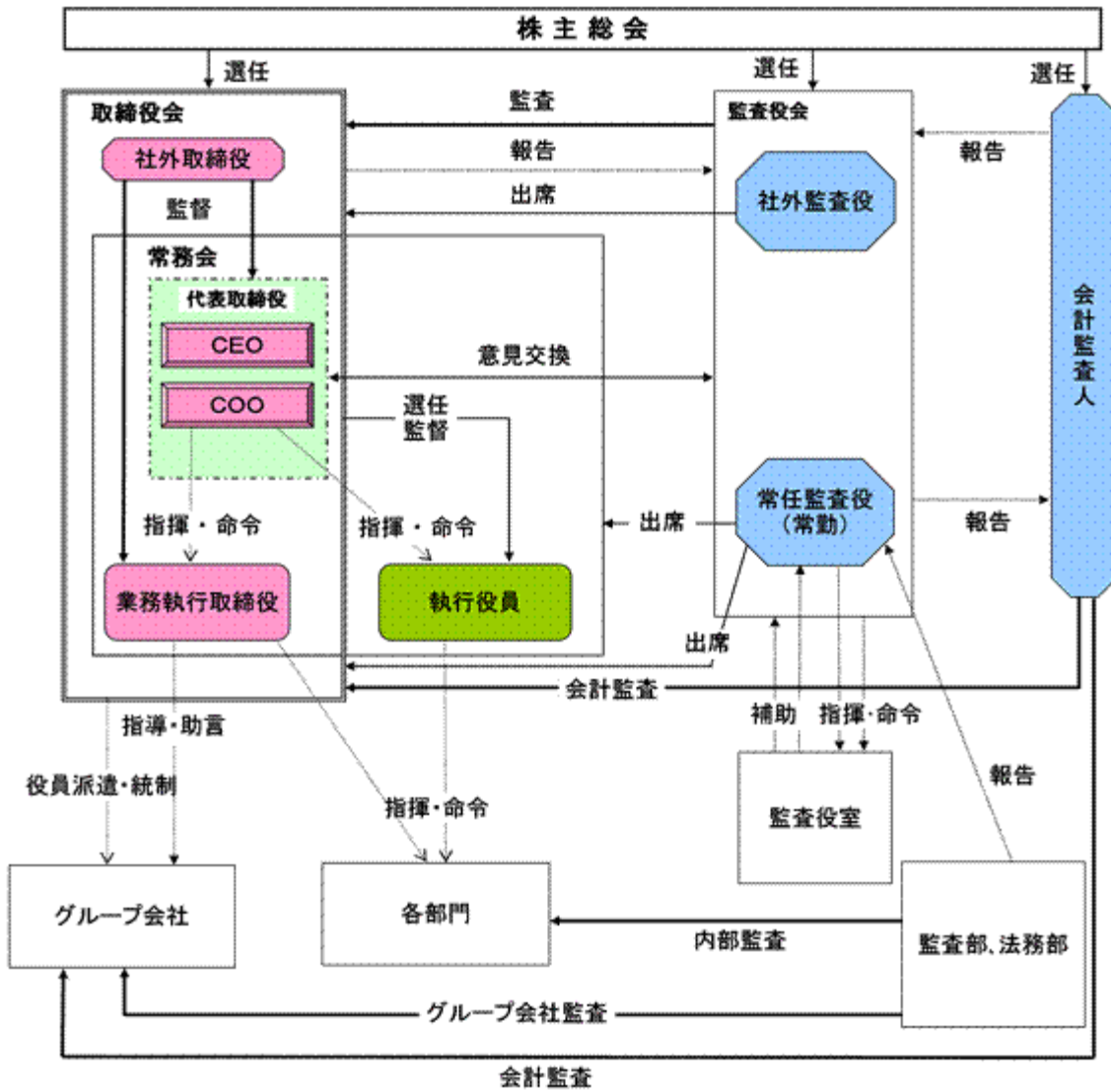
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,315	取引関係の維持
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	959	"
株式会社高島屋	1,534,793	885	"
株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	818	"
株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	778	"
株式会社クボタ	959,966	765	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	613	"
住友信託銀行株式会社	1,300,000	607	"
ダイキン工業株式会社	177,000	449	"
株式会社大林組	1,096,200	397	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,626,000	247	"
株式会社南都銀行	575,477	226	"
高砂熱学工業株式会社	261,360	183	"
東洋電機製造株式会社	345,000	140	"
株式会社阿波銀行	286,052	137	"
株式会社大阪証券取引所	300	128	"
株式会社京三製作所	260,452	112	"
株式会社奥村組	265,000	87	"
京阪神不動産株式会社	204,350	80	"
OUGホールディングス株式会社	499,805	78	"
株式会社T&Dホールディングス	36,400	78	"
三菱地所株式会社	40,000	61	"
株式会社りそなホールディングス	128,300	52	"
住友重機械工業株式会社	91,200	48	"
みずほ信託銀行株式会社	496,000	39	"
新家工業株式会社	170,000	20	"
株式会社近畿日本ツーリスト	82,000	8	"
第一生命保険株式会社	38	5	"
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	4	"

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、同社株式について統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されております。また、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で住友信託銀行株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概略



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	0	67	14
連結子会社	57	0	53	-
計	120	0	120	14

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

グループ会社の監査役研修等

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,096	18,539
受取手形及び売掛金	18,042	16,709
商品及び製品	33,643	28,224
仕掛品	2,927	2,462
原材料及び貯蔵品	1,950	2,145
繰延税金資産	3,441	2,927
その他	16,190	10,662
貸倒引当金	515	109
流動資産合計	94,777	81,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,635	340,866
機械装置及び運搬具（純額）	18,469	16,785
土地	296,844	296,807
建設仮勘定	22,514	28,060
その他（純額）	3,393	3,194
有形固定資産合計	685,855	685,715
無形固定資産	2,538	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	19,338	17,629
長期貸付金	151	171
繰延税金資産	8,453	2,770
その他	10,589	12,352
貸倒引当金	2,350	3,190
投資その他の資産合計	36,181	29,734
固定資産合計	724,576	717,893
資産合計	819,354	799,455

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,695	1 18,415
短期借入金	1 120,311	1 118,669
1年以内償還社債	30,000	20,000
未払法人税等	1,434	622
賞与引当金	2,111	2,112
環境対策引当金	538	-
その他	47,233	46,108
流動負債合計	221,325	205,927
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	1 280,425	1 279,953
繰延税金負債	42,229	37,909
再評価に係る繰延税金負債	7 28,104	7 28,000
退職給付引当金	15,016	14,156
建替関連損失引当金	-	1,106
負ののれん	945	431
その他	28,141	28,503
固定負債合計	469,862	465,060
負債合計	691,188	670,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,471
利益剰余金	23,923	24,058
自己株式	1,307	1,289
株主資本合計	104,850	104,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,228
繰延ヘッジ損益	95	22
土地再評価差額金	7 19,739	7 20,044
その他の包括利益累計額合計	21,132	21,250
少数株主持分	2,182	2,237
純資産合計	128,165	128,467
負債純資産合計	819,354	799,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	185,848	186,164
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 159,687	¹ 160,795
販売費及び一般管理費	² 5,393	² 5,467
営業費合計	³ 165,080	³ 166,263
営業利益	20,767	19,900
営業外収益		
受取利息	34	68
受取配当金	368	404
負ののれん償却額	417	388
雑収入	738	670
営業外収益合計	1,560	1,531
営業外費用		
支払利息	9,827	9,124
雑支出	493	841
営業外費用合計	10,321	9,966
経常利益	12,006	11,466
特別利益		
工事負担金等受入額	7,249	3,917
固定資産売却益	⁴ 48	⁴ 151
その他	706	609
特別利益合計	8,004	4,678
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	2,166
固定資産臨時償却費	-	1,122
建替関連損失引当金繰入額	-	1,106
固定資産除却損	2,801	1,000
環境対策費	381	964
投資有価証券評価損	103	949
貸倒引当金繰入額	721	865
減損損失	⁵ 1,255	⁵ 659
固定資産売却損	-	⁶ 294
固定資産譲渡損	⁷ 1,457	-
その他	1,196	932
特別損失合計	7,916	10,059
税金等調整前当期純利益	12,094	6,085
法人税、住民税及び事業税	1,728	835
法人税等調整額	266	2,019
法人税等合計	1,994	2,855
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,230
少数株主利益	183	175
当期純利益	9,916	3,054

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	251
繰延ヘッジ損益	-	72
その他の包括利益合計	-	2 178
包括利益	-	1 3,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,867
少数株主に係る包括利益	-	183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
前期末残高	18,495	18,496
当期変動額		
自己株式の処分	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	18,496	18,471
利益剰余金		
前期末残高	16,636	23,923
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	15	304
当期変動額合計	7,286	135
当期末残高	23,923	24,058
自己株式		
前期末残高	1,238	1,307
当期変動額		
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	4	54
持分法適用会社から連結子会社への移行 による増加額	14	-
当期変動額合計	68	18
当期末残高	1,307	1,289
株主資本合計		
前期末残高	97,632	104,850
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	15	304
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	5	30
持分法適用会社から連結子会社への移行 による増加額	14	-
当期変動額合計	7,218	128
当期末残高	104,850	104,979

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	258
当期変動額合計	938	258
当期末残高	1,487	1,228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	292	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	72
当期変動額合計	197	72
当期末残高	95	22
土地再評価差額金		
前期末残高	19,724	19,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	304
当期変動額合計	15	304
当期末残高	19,739	20,044
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,979	21,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	118
当期変動額合計	1,152	118
当期末残高	21,132	21,250
少数株主持分		
前期末残高	1,387	2,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	54
当期変動額合計	795	54
当期末残高	2,182	2,237
純資産合計		
前期末残高	119,000	128,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,614	2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	15	304
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	5	30
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	172
当期変動額合計	9,165	301
当期末残高	128,165	128,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,094	6,085
減価償却費	22,432	22,620
固定資産臨時償却費	-	1,122
減損損失	1,255	659
負ののれん償却額	417	388
賞与引当金の増減額（は減少）	112	3
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,558	538
建替関連損失引当金の増減額（は減少）	-	1,106
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,187	807
貸倒引当金の増減額（は減少）	178	438
受取利息及び受取配当金	403	472
支払利息	9,827	9,124
持分法による投資損益（は益）	18	23
投資有価証券売却損益（は益）	518	21
投資有価証券評価損益（は益）	103	949
固定資産売却損益（は益）	116	174
固定資産除却損	1,653	1,067
固定資産譲渡損	1,457	-
工事負担金等圧縮額	-	2,166
工事負担金等受入額	7,249	3,917
特別退職金	60	106
売上債権の増減額（は増加）	796	848
たな卸資産の増減額（は増加）	2,556	2,467
仕入債務の増減額（は減少）	1,196	1,345
たな卸資産評価損	1,338	1,353
未払消費税等の増減額（は減少）	46	443
その他	1,952	645
小計	35,792	43,914
利息及び配当金の受取額	407	476
利息の支払額	9,834	9,123
法人税等の支払額	745	2,017
特別退職金の支払額	60	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,559	33,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,629	31,290
固定資産の売却による収入	405	569
工事負担金等受入による収入	6,508	11,767
投資有価証券の取得による支出	810	235
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	257
投資有価証券の売却による収入	636	-
子会社株式の取得による支出	-	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	327	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	6
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	300
長期貸付けによる支出	58	5
長期貸付金の回収による収入	19	34
その他	73	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,839	18,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,720	355
長期借入れによる収入	23,870	52,825
長期借入金の返済による支出	46,857	54,701
社債の発行による収入	24,721	19,879
社債の償還による支出	10,000	30,000
配当金の支払額	2,604	2,607
その他	147	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,737	15,064
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,016	417
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	17,979
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	17,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 54社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>徳島バス株式会社並びに同社の子会社である四国交通株式会社、徳島バス阿南株式会社、徳島バス南部株式会社及び株式会社徳島観光サービスは、徳島バス株式会社の株式を追加取得したことにより、また、インターホリデイ株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>日本ケーモ-工事株式会社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、南海都市創造株式会社は当社との合併により、南海砂利株式会社は株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 株式会社新南海ストア</p> <p>徳島バス株式会社は株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社新南海ストア</p> <p>南海リハウス株式会社は新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	左に同じ
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定額法・定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く。)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。)左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>環境対策引当金 建物及び設備等に使用されているア スベストの除去、処分等に関する支出 に備えるため、今後発生することとな る支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(3~11年)による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p> <p>なお、上場会社である南海辰村建設株 式会社及び同社の連結子会社の会計基 準変更時差異(3,222百万円)は15年 による按分額を費用処理しておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利益及び退 職給付債務の差額の未処理残高に与え る影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>建替関連損失引当金 建物等の建替えに伴い発生する損失 に備えるため、合理的に見積った建替 関連の損失見込額を計上しておりま す。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、金利スワップについては特例処 理の要件を満たしている場合は特例処 理を、為替予約、通貨オプションについ ては振当処理の要件を満たしている場 合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ ヘッジ対象 借入金 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利、為替及び原油価格の変動リスク を回避するために、債権・債務の範囲 内でデリバティブ取引を利用してお り、投機目的のためには利用しない方 針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フローの変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価してしま います。 なお、高い有効性があるとみなされる 場合については、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項</p> <p>のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上していましたが、当連結会計年度から当該工事負担金等を取得した固定資</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。</p> <p>従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難くなってきております。</p> <p>このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものが中心となっております。</p> <p>また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。</p> <p>これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	<p>以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は435百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,885百万円減少しております。</p> <p>連結納税制度の適用 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	-
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」は、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期預り敷金保証金」の金額は26,102百万円であります。</p>	-

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」の金額は 939百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「工事負担金等圧縮額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「工事負担金等圧縮額」の金額は27百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事負担金等圧縮額」は、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「工事負担金等圧縮額」の金額は27百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」として掲記されていたものは、明瞭表示のため、当連結会計年度から「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。</p>
---	---

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
--	---

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務	1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額	担保に供している資産の額
(鉄道財団)	(鉄道財団)
土地 96,505百万円	土地 96,678百万円
建物及び構築物 168,021 "	建物及び構築物 165,653 "
その他の償却資産等 12,986 "	その他の償却資産等 12,529 "
(その他)	(その他)
土地 7,930百万円	土地 7,930百万円
建物及び構築物 1,199 "	建物及び構築物 1,127 "
無形固定資産 55 "	無形固定資産 55 "
投資有価証券 2,483 "	投資有価証券 1,644 "
定期預金 4 "	定期預金 4 "
担保付債務の額	担保付債務の額
短期借入金 338百万円	短期借入金 268百万円
長期借入金	長期借入金
(1年内返済予定の長期借入金を含む。) 50,220 "	(1年内返済予定の長期借入金を含む。) 48,290 "
買掛金 22 "	買掛金 25 "
2. 有形固定資産の減価償却累計額 443,726百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 459,294百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額 73,571百万円	3. 工事負担金等圧縮累計額 75,494百万円
4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。	4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。
百万円	百万円
株式会社ステーションパーキング岸和田 405	株式会社ステーションパーキング岸和田 305
株式会社トラスト・ファイブ 207	株式会社ミラージュバレス 98
株式会社アキムラ シー・アイ・エックス 92	都市環境開発株式会社 90
有限会社山根ほか2社 78	株式会社リビングライフほか7社 342
計 783	計 837
5. 受取手形割引高は687百万円であります。	-
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 703百万円	6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 715百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） 	<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,006百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 1,338百万円</p>	<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 1,353百万円</p>								
<p>2. 販売費及び一般管理費内訳</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,304 "</td> </tr> </table>	人件費	3,626百万円	経費	1,304 "	<p>2. 販売費及び一般管理費内訳</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,544 "</td> </tr> </table>	人件費	3,462百万円	経費	1,544 "
人件費	3,626百万円								
経費	1,304 "								
人件費	3,462百万円								
経費	1,544 "								
<p>3. 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,500 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	3,500 "	<p>3. 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,095 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,112百万円	退職給付費用	3,095 "
賞与引当金繰入額	2,111百万円								
退職給付費用	3,500 "								
賞与引当金繰入額	2,112百万円								
退職給付費用	3,095 "								
<p>4. 阪堺電気軌道株式会社における土地譲渡に伴う売却益39百万円ほかであります。</p>	<p>4. 当社における土地の売却益149百万円ほかであります。</p>								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (2件)</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td>東京都港区他</td> </tr> <tr> <td>営業所施設他 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪市 浪速区他</td> </tr> <tr> <td>葬儀会館 (1件)</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td>和歌山県 橋本市</td> </tr> <tr> <td>採取用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 橋本市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (2件)	土地、 建物及び構築物	東京都港区他	営業所施設他 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他	葬儀会館 (1件)	土地、建物及び 構築物等	和歌山県 橋本市	採取用土地 (1件)	土地	和歌山県 橋本市	遊休資産 (1件)	土地	和歌山県 和歌山市		百万円	建物及び構築物	124	機械装置及び運搬具	0	土地	945	有形固定資産その他	1	無形固定資産	7	その他	175	合計	1,255	<p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都 板橋区他</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 河内長野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪狭山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (3件)	建物	東京都 板橋区他	商業施設 (3件)	土地、建物及び 構築物等	大阪府 河内長野市他	遊休資産 (1件)	建物	大阪府 大阪狭山市		百万円	建物及び構築物	325	土地	328	有形固定資産その他	5	無形固定資産	0	合計	659
主な用途	種類	場所																																																									
賃貸施設 (2件)	土地、 建物及び構築物	東京都港区他																																																									
営業所施設他 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他																																																									
葬儀会館 (1件)	土地、建物及び 構築物等	和歌山県 橋本市																																																									
採取用土地 (1件)	土地	和歌山県 橋本市																																																									
遊休資産 (1件)	土地	和歌山県 和歌山市																																																									
	百万円																																																										
建物及び構築物	124																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
土地	945																																																										
有形固定資産その他	1																																																										
無形固定資産	7																																																										
その他	175																																																										
合計	1,255																																																										
主な用途	種類	場所																																																									
賃貸施設 (3件)	建物	東京都 板橋区他																																																									
商業施設 (3件)	土地、建物及び 構築物等	大阪府 河内長野市他																																																									
遊休資産 (1件)	建物	大阪府 大阪狭山市																																																									
	百万円																																																										
建物及び構築物	325																																																										
土地	328																																																										
有形固定資産その他	5																																																										
無形固定資産	0																																																										
合計	659																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>7. 当社における土地の無償譲渡にかかる損失でありま す。</p>	<p>6. 当社における土地及び建物の売却損226百万円ほか であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,052百万円
少数株主に係る包括利益	216 "
計	11,269百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	971百万円
繰延ヘッジ損益	197 "
計	1,169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	3,436	162	12	3,586
合計	3,436	162	12	3,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 162千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加 142千株及び持分法適用会社から連結子会社への移行による持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,615百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	利益剰余金	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	3,586	105	81	3,610
合計	3,586	105	81	3,610

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加105千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少12千株及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,096</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,979</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,096	流動資産その他(有価証券)	12	預入期間が3か月を超える定期預金	1,130	現金及び現金同等物	17,979	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,539</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,561</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,539	流動資産その他(有価証券)	432	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,410	現金及び現金同等物	17,561																
現金及び預金勘定	19,096																																
流動資産その他(有価証券)	12																																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,130																																
現金及び現金同等物	17,979																																
現金及び預金勘定	18,539																																
流動資産その他(有価証券)	432																																
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,410																																
現金及び現金同等物	17,561																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>徳島バス株式会社及び同社の子会社4社 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </table> <p>インターホリデイ株式会社 (平成21年6月2日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	流動資産	1,644	固定資産	4,708	流動負債	2,246	固定負債	2,820	流動資産	131	固定資産	6	流動負債	78	固定負債	7	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>日本ケーモ-工事株式会社 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>南海砂利株式会社 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </table>	流動資産	284	固定資産	37	流動負債	73	固定負債	122	流動資産	1,018	固定資産	309	流動負債	669	固定負債	394
流動資産	1,644																																
固定資産	4,708																																
流動負債	2,246																																
固定負債	2,820																																
流動資産	131																																
固定資産	6																																
流動負債	78																																
固定負債	7																																
流動資産	284																																
固定資産	37																																
流動負債	73																																
固定負債	122																																
流動資産	1,018																																
固定資産	309																																
流動負債	669																																
固定負債	394																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130 "</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	40 "	合 計	55 "	1年内	4百万円	1年超	126 "	合 計	130 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126 "</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	34 "	合 計	49 "	1年内	4百万円	1年超	121 "	合 計	126 "
1年内	14百万円																								
1年超	40 "																								
合 計	55 "																								
1年内	4百万円																								
1年超	126 "																								
合 計	130 "																								
1年内	15百万円																								
1年超	34 "																								
合 計	49 "																								
1年内	4百万円																								
1年超	121 "																								
合 計	126 "																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																													
<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,251</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,589 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">876 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>					取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,462	2,514	1,947	その他(工具器 具備品)	1,130	736	394	合計	5,592	3,251	2,341	未経過リース料期末残高相当額		1年内	758百万円	1年超	1,589 "	合計	2,348 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	876百万円	減価償却費相当額	876 "	1年内	6百万円	1年超	-	合計	6百万円	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">918 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">724 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>					取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	3,920	2,567	1,352	その他(工具器 具備品)	670	485	185	合計	4,591	3,052	1,538	未経過リース料期末残高相当額		1年内	619百万円	1年超	918 "	合計	1,538 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	724百万円	減価償却費相当額	724 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	4,462	2,514	1,947																																																																														
その他(工具器 具備品)	1,130	736	394																																																																														
合計	5,592	3,251	2,341																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	758百万円																																																																																
1年超	1,589 "																																																																																
合計	2,348 "																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	876百万円																																																																																
減価償却費相当額	876 "																																																																																
1年内	6百万円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	6百万円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	3,920	2,567	1,352																																																																														
その他(工具器 具備品)	670	485	185																																																																														
合計	4,591	3,052	1,538																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	619百万円																																																																																
1年超	918 "																																																																																
合計	1,538 "																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	724百万円																																																																																
減価償却費相当額	724 "																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利オプション取引・金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,096	19,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,042	18,042	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	44	0
其他有価証券	17,135	17,135	-
資産計	54,318	54,318	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,695	19,695	-
(2) 短期借入金	65,584	65,584	-
(3) 1年以内償還社債	30,000	30,154	154
(4) 社債	75,000	76,533	1,533
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	335,152	339,867	4,714
負債計	525,432	531,834	6,401
デリバティブ取引(1)	(95)	(95)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内償還社債、並びに(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,038
その他	312

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,042	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	-	44	-
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	180	430	-	-
合計	37,318	430	44	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	20,000	20,000	10,000	25,000	-
長期借入金	54,727	52,752	41,213	61,908	50,444	74,106
合計	84,727	72,752	61,213	71,908	75,444	74,106

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利オプション取引・金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,539	18,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,709	16,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	54	54	0
其他有価証券	15,701	15,701	-
資産計	51,004	51,005	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,415	18,415	-
(2) 短期借入金	65,229	65,229	-
(3) 1年以内償還社債	20,000	20,114	114
(4) 社債	75,000	76,263	1,263
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	333,394	338,106	4,712
負債計	512,038	518,128	6,089
デリバティブ取引(1)	(22)	(22)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内償還社債、並びに(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,994
その他	312

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,709	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	-	54	-
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	430	180	-	-
合計	35,679	180	54	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	20,000	10,000	25,000	-	20,000
長期借入金	53,440	41,823	62,880	54,190	44,249	76,809
合計	73,440	61,823	72,880	79,190	44,249	96,809

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44	44	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	44	0
合計		44	44	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,518	6,335	5,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	611	609	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,129	6,945	5,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,998	5,957	959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	11	3
	小計	5,005	5,968	963
合計		17,135	12,914	4,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,648百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	216	68	587
(2) 債券			
国債・地方債等	420	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	636	68	587

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について103百万円減損処理を行っております。

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	45	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	9	0
合計		54	54	0

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,190	3,433	4,756
	(2) 債券			
	国債・地方債等	430	429	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,620	3,863	4,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,893	7,924	1,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	179	180	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	11	3
	小計	7,080	8,115	1,034
合計		15,701	11,978	3,722

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,591百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	77	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	77	21	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について949百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,152	123,349	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原油価格関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	原油価格スワップ取引 支払固定・受取変動	原油	774	774	95

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,894	140,679	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原油価格関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	原油価格スワップ取引 支払固定・受取変動	原油	774	-	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度のうち主要な制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	37,067 百万円	43,254 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	60,350百万円	55,629百万円
差引額	23,283百万円	12,375百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.86% (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	6.14% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 6,545百万円及び繰越不足金 5,830百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度25百万円、当連結会計年度28百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	26,926	25,025
ロ. 年金資産	10,045	9,895
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,881	15,129
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,071	857
ホ. 未認識数理計算上の差異	793	115
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,016	14,156
ト. 退職給付引当金	15,016	14,156

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 左に同じ

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,567	1,595
ロ. 利息費用	628	562
ハ. 期待運用収益	234	265
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,325	988
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,500	3,095

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金60百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金106百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 総合設立厚生年金基金の掛金115百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。	3. 総合設立厚生年金基金の掛金134百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	1.7%から2.5%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	2.0%から3.0%	左に同じ
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年から11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左に同じ (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は15年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は次のとおりであります。																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,155</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,093</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">44,904</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,334</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	11,155	減損損失	8,647	退職給付引当金	6,124	未実現利益の消去	3,057	投資有価証券評価損	1,872	その他	6,236	繰延税金資産小計	37,093	評価性引当額	19,270	繰延税金資産合計	17,823	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	44,904	その他有価証券評価差額金	1,792	その他	1,459	繰延税金負債合計	48,157	繰延税金負債の純額	30,334	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,079</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">44,904</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,211</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	9,079	減損損失	8,672	退職給付引当金	5,799	未実現利益の消去	2,985	投資有価証券評価損	2,219	その他	6,522	繰延税金資産小計	35,277	評価性引当額	19,629	繰延税金資産合計	15,647	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	44,904	その他有価証券評価差額金	1,569	その他	1,385	繰延税金負債合計	47,859	繰延税金負債の純額	32,211
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	11,155																																																																
減損損失	8,647																																																																
退職給付引当金	6,124																																																																
未実現利益の消去	3,057																																																																
投資有価証券評価損	1,872																																																																
その他	6,236																																																																
繰延税金資産小計	37,093																																																																
評価性引当額	19,270																																																																
繰延税金資産合計	17,823																																																																
繰延税金負債																																																																	
分割に伴う土地評価益	44,904																																																																
その他有価証券評価差額金	1,792																																																																
その他	1,459																																																																
繰延税金負債合計	48,157																																																																
繰延税金負債の純額	30,334																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	9,079																																																																
減損損失	8,672																																																																
退職給付引当金	5,799																																																																
未実現利益の消去	2,985																																																																
投資有価証券評価損	2,219																																																																
その他	6,522																																																																
繰延税金資産小計	35,277																																																																
評価性引当額	19,629																																																																
繰延税金資産合計	15,647																																																																
繰延税金負債																																																																	
分割に伴う土地評価益	44,904																																																																
その他有価証券評価差額金	1,569																																																																
その他	1,385																																																																
繰延税金負債合計	47,859																																																																
繰延税金負債の純額	32,211																																																																
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,453</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,229</td> </tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地 of 再評価に係る繰延税金負債 28,104百万円を固定負債 of 部に計上してあります。</p>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,441	固定資産 - 繰延税金資産	8,453	流動負債 - その他	0	固定負債 - 繰延税金負債	42,229	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">37,909</td> </tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地 of 再評価に係る繰延税金負債 28,000百万円を固定負債 of 部に計上してあります。</p>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,927	固定資産 - 繰延税金資産	2,770	流動負債 - その他	0	固定負債 - 繰延税金負債	37,909																																												
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,441																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	8,453																																																																
流動負債 - その他	0																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	42,229																																																																
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,927																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,770																																																																
流動負債 - その他	0																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	37,909																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>負 of のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	27.5	住民税均等割額	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	未実現利益	0.6	負 of のれん償却	1.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>負 of のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	2.3	住民税均等割額	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	連結納税による影響額	1.9	負 of のれん償却	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																								
	%																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	27.5																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
未実現利益	0.6																																																																
負 of のれん償却	1.4																																																																
その他	2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																																																
	%																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	2.3																																																																
住民税均等割額	2.4																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
連結納税による影響額	1.9																																																																
負 of のれん償却	2.6																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 南海電気鉄道株式会社

事業の内容 鉄道事業、開発関連及び付帯事業(開発事業、流通事業、土地建物賃貸事業、遊園事業)

被結合企業

名称 南海都市創造株式会社

事業の内容 不動産賃貸業、ショッピングセンターの経営

(2) 企業結合の法的形式

南海電気鉄道株式会社を存続会社、南海都市創造株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

南海電気鉄道株式会社

(4) 取引の目的を含む取引概要

当社グループといたしましては、最大の経営拠点である「なんばエリア」の発展に努めていくことが重要な使命であります。当社3か年経営計画「堅進126計画」(平成20年度~22年度)においても、基本方針に「なんばエリアのさらなる価値向上」を掲げ、これまでもホテル南海なんば跡地でのサービスアパートメント計画や、「なんばギャラリー」をはじめとする「南海ターミナルビル再生計画」を推進してまいりました。こうした中で、当社グループでは、「なんばエリアのさらなる価値向上」に向けた取組みのひとつとして、南海会館ビルの建替計画を検討中であります。

本計画は、なんばの新たなフラッグシップとして、また既存施設のブラッシュアップの最終章として、南海ターミナルビル再生計画の集大成と位置付け、なんばという「街」の新たな顔とするため、当社グループが一丸となって取り組むべきビッグプロジェクトであります。また、単独のビル建替えでなく、駅も含めた複合施設である南海ターミナルビルの再構築であることに加え、エリアとして求められる交通結節機能・広域動線の強化、環境改善、都市機能の強化等、地域への貢献も重要な検討課題となります。

以上から、今般、本計画を具体化する段階に移行していくにあたり、南海会館ビルを含む各施設を所有・運営する南海都市創造株式会社を吸収合併することで、資産並びに街づくり・プロパティマネジメント等ソフトを集約するとともに、上述の総合的な課題に対する取組みの一元化・迅速化をはかるものであります。

(5) 企業結合日

平成22年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) 等を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,857百万円 (賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。)、工事負担金等受入額は5,420百万円 (特別利益に計上。)、固定資産除却損は2,720百万円 (特別損失に計上。) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
287,406	4,226	291,632	293,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は南海ターミナルビル再生工事 (9,579百万円) であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) 等を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,679百万円 (賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。)、工事負担金等受入額は1,733百万円 (特別利益に計上。)、固定資産臨時償却費等は3,269百万円 (特別損失に計上。) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
291,632	4,898	286,733	284,985

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (7,394百万円) であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,337	23,152	23,569	24,558	27,740	1,489	185,848	-	185,848
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,782	1,242	978	8,903	9,625	2,883	25,416	(25,416)	-
計	87,120	24,395	24,547	33,461	37,366	4,373	211,264	(25,416)	185,848
営業費	76,781	16,834	23,045	32,858	36,473	4,100	190,092	(25,011)	165,080
営業利益	10,339	7,561	1,502	603	892	272	21,171	(404)	20,767
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	365,318	288,828	63,528	53,475	30,629	985	802,764	16,589	819,354
減価償却費	13,329	4,109	3,374	1,863	148	47	22,872	(440)	22,432
減損損失	1	597	196	459	-	-	1,255	-	1,255
資本的支出	11,711	10,055	3,782	1,357	49	47	27,004	-	27,004

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 建設業
- その他の事業 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度末33,322百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであります。また、当社では、取締役会が定める経営方針に基づき、当社グループの業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、一定範囲のグループ会社を担当する執行役員を配置しており、当該各執行役員が担当する範囲を対象としているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業及び建築材料卸売業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,337	23,152	22,677	25,296	29,293	90	185,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,782	1,242	361	9,910	9,651	1,816	24,765
計	87,120	24,395	23,038	35,206	38,945	1,906	210,613
セグメント利益	10,339	7,561	1,433	758	880	197	21,171
セグメント資産	365,318	288,828	62,746	53,842	31,496	274	802,506
その他の項目							
減価償却費	13,329	4,109	3,336	1,891	199	6	22,872
のれんの償却額	106	-	4	299	16	-	417
減損損失	1	597	-	459	196	-	1,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,711	10,055	3,836	1,337	61	2	27,004

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,512	24,397	23,052	24,742	30,213	246	186,164
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,576	939	414	8,916	10,944	1,416	24,208
計	85,088	25,336	23,466	33,659	41,157	1,663	210,372
セグメント利益	10,269	6,459	1,681	209	1,225	180	20,026
セグメント資産	365,705	282,399	60,535	52,539	27,594	263	789,038
その他の項目							
減価償却費	12,962	4,752	3,434	1,766	166	8	23,090
のれんの償却額	107	-	15	283	12	-	388
減損損失	-	-	520	13	125	-	659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,056	7,307	2,498	1,779	67	27	20,736

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,613	210,372
セグメント間取引消去	24,765	24,208
連結財務諸表の営業収益	185,848	186,164

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,171	20,026
セグメント間取引消去	404	125
連結財務諸表の営業利益	20,767	19,900

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,506	789,038
セグメント間取引消去	16,475	15,239
全社資産（注）	33,322	25,655
連結財務諸表の資産合計	819,354	799,455

（注）全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,872	23,090	440	470	22,432	22,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,004	20,736	-	-	27,004	20,736

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
（のれん）									
当期償却額	2	-	15	98	7	-	123	-	123
当期末残高	0	-	110	305	22	-	439	-	439
（負ののれん）									
当期償却額	110	-	0	381	20	-	512	-	512
当期末残高	330	-	-	519	20	-	870	-	870

（注）連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、 株式会社三井住 友銀行頭取兼最 高執行役員	なし	株式会社 三井住友 銀行は資 金借入先	株式会社三 井住友銀行 からの短期 資金の借入	11,002	短期借入金	12,454
							株式会社三 井住友銀行 からの長期 資金の借入	1,000	長期借入金	18,921
							株式会社三 井住友銀行 への利息の 支払	685	未払費用	42
									前払費用	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、 株式会社三井住 友銀行頭取兼最 高執行役員	なし	株式会社 三井住友 銀行は資 金借入先	株式会社三 井住友銀行 からの短期 資金の借入	10,950	短期借入金	15,129
							株式会社三 井住友銀行 からの長期 資金の借入	4,565	長期借入金	18,131
							株式会社三 井住友銀行 への利息の 支払	684	未払費用	45
								前払費用	5	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	240円97銭	1株当たり純資産額	241円45銭
1株当たり当期純利益金額	18円97銭	1株当たり当期純利益金額	5円84銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,916	3,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,916	3,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,872	522,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
南海電気鉄道株	第21回 無担保社債	12.8.10	10,000 (10,000)	-	2.55	なし	22.8.10
"	第26回 無担保社債	18.2.6	20,000 (20,000)	-	1.23	"	23.2.4
"	第27回 無担保社債	18.8.3	20,000	20,000 (20,000)	2.05	"	23.8.3
"	第28回 無担保社債	19.6.7	20,000	20,000	1.75	"	24.6.7
"	第29回 無担保社債	20.6.6	10,000	10,000	1.90	"	25.6.6
"	第30回 無担保社債	21.6.4	15,000	15,000	1.78	"	26.6.4
"	第31回 無担保社債	21.12.25	10,000	10,000	1.15	"	26.12.25
"	第32回 無担保社債	22.6.4	-	10,000	1.28	"	29.6.2
"	第33回 無担保社債	22.12.22	-	10,000	1.25	"	29.12.22
合計	-	-	105,000 (30,000)	95,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	10,000	25,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,584	65,229	1.171	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,727	53,440	1.986	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,425	279,953	1.868	平成24年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	467	421	-	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	401,322	399,183	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,823	62,880	54,190	44,249
リース債務	127	111	70	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	44,716	47,340	48,435	45,671
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,672	3,343	2,643	2,574
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2,147	2,021	3,556	375
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.11	3.87	6.80	0.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,012	10,346
未収運賃	¹ 2,628	¹ 2,622
未収金	¹ 4,223	¹ 2,593
未収収益	¹ 812	¹ 1,968
短期貸付金	¹ 6,252	¹ 4,342
販売土地及び建物	27,278	25,174
貯蔵品	1,457	1,641
前払費用	¹ 324	¹ 448
繰延税金資産	1,638	2,253
その他の流動資産	¹ 1,846	¹ 1,478
貸倒引当金	113	41
流動資産合計	56,361	52,829
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	553,699	558,817
減価償却累計額	252,647	261,145
有形固定資産（純額）	^{2,4} 301,051	^{2,4} 297,672
無形固定資産	999	825
鉄道事業固定資産合計	³ 302,051	³ 298,498
付帯事業固定資産		
有形固定資産	106,912	432,481
減価償却累計額	37,363	118,281
有形固定資産（純額）	² 69,548	² 314,199
無形固定資産	30	203
付帯事業固定資産合計	69,579	314,403
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,819	4,653
減価償却累計額	1,060	3,789
有形固定資産（純額）	² 759	² 864
無形固定資産	133	150
各事業関連固定資産合計	892	1,014
建設仮勘定		
鉄道事業	20,621	26,505
付帯事業	197	937
建設仮勘定合計	20,818	27,442

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,348	3 10,778
関係会社株式	65,614	31,465
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	115,513	9,375
長期前払費用	381	322
繰延税金資産	8,557	-
敷金及び保証金	1 173	1 3,609
その他の投資等	1 1,708	1 1,752
投資評価引当金	3,262	105
貸倒引当金	614	563
投資その他の資産合計	200,819	57,034
固定資産合計	594,162	698,393
資産合計	650,523	751,223
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,636	51,531
1年内返済予定の長期借入金	3 43,173	3 49,983
1年以内償還社債	30,000	20,000
未払金	1 11,048	1 15,892
未払費用	1 2,528	1 3,561
未払消費税等	487	176
未払法人税等	127	91
預り連絡運賃	1 1,165	1 1,113
預り金	1 10,326	1 13,816
従業員預り金	3,278	3,162
前受運賃	2,976	2,864
前受工事負担金	14,574	17,408
前受金	16	16
前受収益	1 275	1 712
賞与引当金	898	939
流動負債合計	172,514	181,271

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	³ 242,641	³ 273,163
繰延税金負債	-	37,419
再評価に係る繰延税金負債	² 27,274	² 27,169
退職給付引当金	10,126	9,303
関係会社事業損失引当金	144	69
建替関連損失引当金	-	1,106
資産除去債務	-	380
その他	¹ 4,847	¹ 24,630
固定負債合計	360,033	448,242
負債合計	532,548	629,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,543	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,465	21,336
利益剰余金合計	17,465	21,336
自己株式	1,257	1,289
株主資本合計	98,425	102,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	137
土地再評価差額金	² 19,003	² 19,308
評価・換算差額等合計	19,549	19,445
純資産合計	117,975	121,709
負債純資産合計	650,523	751,223

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,735	52,330
運輸雑収	4,591	2,798
鉄道事業営業収益合計	57,327	55,128
営業費		
運送営業費	32,357	31,171
一般管理費	3,258	2,782
諸税	2,072	2,021
減価償却費	10,557	10,445
鉄道事業営業費合計	48,245	46,422
鉄道事業営業利益	9,081	8,706
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,615	2,176
流通事業収入	1,302	7,590
土地建物賃貸収入	6,488	13,162
その他の事業収入	1,667	1,334
付帯事業営業収益合計	11,073	24,264
営業費		
売上原価	2,304 ¹	4,257 ¹
販売費及び一般管理費	4,714	8,838
諸税	1,040	2,399
減価償却費	1,793	5,216
付帯事業営業費合計	9,853	20,712
付帯事業営業利益	1,219	3,551
全事業営業利益	10,301	12,258
営業外収益		
受取利息	2,268 ²	1,138 ²
有価証券利息	8	7
受取配当金	2,394 ²	4,672 ²
雑収入	378	406
営業外収益合計	5,050	6,225
営業外費用		
支払利息	6,653	6,644
社債利息	1,903	1,773
社債発行費	139	120
貸倒引当金繰入額	455	38
関係会社事業損失引当金繰入額	144	-
雑支出	178	667
営業外費用合計	9,474	9,244
経常利益	5,877	9,239

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 1,711	3 2,892
抱合せ株式消滅差益	-	2,746
固定資産売却益	-	4 149
特別利益合計	1,711	5,788
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	5 1,962
固定資産臨時償却費	-	1,122
建替関連損失引当金繰入額	-	1,106
投資有価証券評価損	96	853
固定資産除却損	-	542
関係会社株式評価損	247	533
減損損失	6 1,153	6 520
固定資産売却損	-	7 226
関係会社整理損	-	220
長期前払費用償却	-	192
賃貸借契約解約損	-	135
固定資産譲渡損	8 1,457	-
投資有価証券売却損	338	-
環境対策費	250	-
事業整理損	9 100	-
特別損失合計	3,644	7,416
税引前当期純利益	3,945	7,611
法人税、住民税及び事業税	2,601	245
法人税等調整額	530	1,067
法人税等合計	2,070	821
当期純利益	6,015	6,789

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		16,654		16,181	
(2) 経費		15,703		14,990	
計			32,357		31,171
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,827		1,685	
(2) 経費		1,430		1,097	
計			3,258		2,782
3 諸税			2,072		2,021
4 減価償却費			10,557		10,445
鉄道事業営業費合計			48,245		46,422
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		2,264		2,840	
(2) 流通事業売上原価		-		1,338	
(3) その他の事業売上原価		39		78	
計			2,304		4,257
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,086		1,643	
(2) 経費		3,627		7,195	
計			4,714		8,838
3 諸税			1,040		2,399
4 減価償却費			1,793		5,216
付帯事業営業費合計			9,853		20,712
全事業営業費合計			58,098		67,134

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注)	1	鉄道事業営業費	百万円	(注)	1	鉄道事業営業費	百万円
		運送営業費				運送営業費	
		給与	12,750			給与	12,558
		修繕費	4,394			動力費	2,333
		委託料	2,477			修繕費	3,878
						委託料	2,604
	2	付帯事業営業費			2	付帯事業営業費	
		販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	
		給与	779			給与	1,194
		賃借料	506			委託料	1,807
		委託料	570			諸費	1,802
		雑費	1,026				
	3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	885			賞与引当金繰入額	928
		退職給付費用	2,097			退職給付費用	1,777

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
前期末残高	2,542	2,543
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,543	2,542
資本剰余金合計		
前期末残高	18,477	18,478
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,066	17,465
当期変動額		
剰余金の配当	2,615	2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	1	304
当期変動額合計	3,399	3,870
当期末残高	17,465	21,336
自己株式		
前期末残高	1,203	1,257
当期変動額		
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	53	32
当期末残高	1,257	1,289

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	95,079	98,425
当期変動額		
剰余金の配当	2,615	2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	1	304
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	3,346	3,837
当期末残高	98,425	102,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	407
当期変動額合計	479	407
当期末残高	545	137
土地再評価差額金		
前期末残高	19,002	19,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	304
当期変動額合計	1	304
当期末残高	19,003	19,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,068	19,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	103
当期変動額合計	480	103
当期末残高	19,549	19,445
純資産合計		
前期末残高	114,148	117,975
当期変動額		
剰余金の配当	2,615	2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	1	304
自己株式の取得	58	36
自己株式の処分	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	103
当期変動額合計	3,826	3,734
当期末残高	117,975	121,709

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 左に同じ (2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 販売土地及び建物 左に同じ (2) 貯蔵品 移動平均法(但し、売店商品は売価還 元法)に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 取替法</p> <p>建物・構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>建物・構築物・機械装置 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～60年</p> <p>車両・機械装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業</p> <p>左に同じ</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) リース資産</p> <p>左に同じ</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に一括償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 投資評価引当金 左に同じ</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 左に同じ</p> <p>(6) 建替関連損失引当金 建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、金利スワップの特例処理の要件を 満たす金利スワップについては、特例処 理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動リスクを回避するために、 債権・債務の範囲内でデリバティブ取引 を利用しており、投機目的のためには利 用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フローの変動の累 計を比較し、その変動額の比率によって 有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる 場合については、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。 なお、当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上していましたが、当事業年度から当該工事負担金等を受領した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。 従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難くなってきております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	<p>このような状況の下、平成22年 4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものが中心となっております。</p> <p>また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。</p> <p>これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。</p> <p>以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は435百万円減少し、税引前当期純利益は1,885百万円減少しております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 左に同じ</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 短期貸付金ほか</td> <td style="text-align: right;">10,559百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">9,774 "</td> </tr> <tr> <td>未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,417 "</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により受入れた事業用土地) <p>3. 固定資産のうち、鉄道財団として、土地96,505百万円、建物26,792百万円、その他の償却資産等161,888百万円は、長期借入金45,704百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の担保に供しております。また、その他として、投資有価証券44百万円を担保に供しております。</p> <p>4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	資産 短期貸付金ほか	10,559百万円	負債 預り金	9,774 "	未払金ほか	6,417 "	<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 短期貸付金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,393百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">12,333 "</td> </tr> <tr> <td>未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">7,506 "</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により受入れた事業用土地) ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,006百万円 <p>3. 固定資産のうち、鉄道財団として、土地96,678百万円、建物27,730百万円、その他の償却資産等158,086百万円は、長期借入金44,436百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の担保に供しております。また、その他として、投資有価証券54百万円を担保に供しております。</p> <p>4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額75,494百万円が控除されております。</p>	資産 短期貸付金ほか	6,393百万円	負債 預り金	12,333 "	未払金ほか	7,506 "
資産 短期貸付金ほか	10,559百万円												
負債 預り金	9,774 "												
未払金ほか	6,417 "												
資産 短期貸付金ほか	6,393百万円												
負債 預り金	12,333 "												
未払金ほか	7,506 "												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,971</td> </tr> <tr> <td>南海都市創造株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>岸和田ほか4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等44,383百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	15,971	南海都市創造株式会社	5,569	南海不動産株式会社	2,090	株式会社南海国際旅行	992	株式会社ステーションパーキング	598	岸和田ほか4社		計	25,221	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">13,708</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>岸和田</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サザンエアポート交通株式会社ほか4社</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,428</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">-</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	13,708	南海不動産株式会社	2,265	株式会社南海国際旅行	922	株式会社ステーションパーキング	305	岸和田		サザンエアポート交通株式会社ほか4社	226	計	17,428
	百万円																																
南海辰村建設株式会社	15,971																																
南海都市創造株式会社	5,569																																
南海不動産株式会社	2,090																																
株式会社南海国際旅行	992																																
株式会社ステーションパーキング	598																																
岸和田ほか4社																																	
計	25,221																																
	百万円																																
南海辰村建設株式会社	13,708																																
南海不動産株式会社	2,265																																
株式会社南海国際旅行	922																																
株式会社ステーションパーキング	305																																
岸和田																																	
サザンエアポート交通株式会社ほか4社	226																																
計	17,428																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																			
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">908百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,175 "</td> </tr> </table> <p>3. 南海本線泉大津市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (1 件)</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>葬儀会館 (1 件)</td> <td>土地、建物等</td> <td>和歌山県橋本市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </table> <p>付帯事業固定資産の内訳は、土地1,100百万円、建物等53百万円であります。</p>	受取利息	2,266百万円	受取配当金	2,175 "	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (1 件)	土地	東京都港区	葬儀会館 (1 件)	土地、建物等	和歌山県橋本市		百万円	付帯事業固定資産	1,153	合計	1,153	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">987百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,428 "</td> </tr> </table> <p>3. 和歌山大学前駅整備工事に係る和歌山市和歌山大学前駅周辺土地区画整理組合からの受入額1,467百万円ほかであります。</p> <p>4. 土地の売却益であります。</p> <p>5. 和歌山大学前駅整備工事に係る圧縮額1,467百万円ほかであります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3 件)</td> <td>土地、建物等</td> <td>大阪府河内長野市他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table> <p>付帯事業固定資産の内訳は、土地328百万円、建物等191百万円であります。</p>	受取利息	1,135百万円	受取配当金	4,428 "	主な用途	種類	場所	商業施設 (3 件)	土地、建物等	大阪府河内長野市他		百万円	付帯事業固定資産	520	合計	520
受取利息	2,266百万円																																			
受取配当金	2,175 "																																			
主な用途	種類	場所																																		
賃貸施設 (1 件)	土地	東京都港区																																		
葬儀会館 (1 件)	土地、建物等	和歌山県橋本市																																		
	百万円																																			
付帯事業固定資産	1,153																																			
合計	1,153																																			
受取利息	1,135百万円																																			
受取配当金	4,428 "																																			
主な用途	種類	場所																																		
商業施設 (3 件)	土地、建物等	大阪府河内長野市他																																		
	百万円																																			
付帯事業固定資産	520																																			
合計	520																																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>-</p> <p>8. 土地の無償譲渡にかかる損失であります。</p> <p>9. ノバティながのNANKAI撤退に伴う費用であります。</p>	<p>(資産グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 土地及び建物の売却損であります。</p> <p>-</p> <p>-</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,388	142	12	3,517
合計	3,388	142	12	3,517

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,517	105	12	3,610
合計	3,517	105	12	3,610

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における保守作業用車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	14百万円	1年超	45 "	合計	60 "		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	264	178	85	付帯事業 固定資産	85	46	39	各事業関連 固定資産	40	24	16	合計	391	249	141	1年内	63百万円	1年超	78 "	合計	141 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	15百万円	1年超	42 "	合計	58 "		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	173	124	49	付帯事業 固定資産	344	237	107	各事業関連 固定資産	32	23	9	合計	550	384	165	1年内	95百万円	1年超	70 "	合計	165 "	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89 "
1年内	14百万円																																																																								
1年超	45 "																																																																								
合計	60 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
鉄道事業 固定資産	264	178	85																																																																						
付帯事業 固定資産	85	46	39																																																																						
各事業関連 固定資産	40	24	16																																																																						
合計	391	249	141																																																																						
1年内	63百万円																																																																								
1年超	78 "																																																																								
合計	141 "																																																																								
支払リース料	90百万円																																																																								
減価償却費相当額	90 "																																																																								
1年内	15百万円																																																																								
1年超	42 "																																																																								
合計	58 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
鉄道事業 固定資産	173	124	49																																																																						
付帯事業 固定資産	344	237	107																																																																						
各事業関連 固定資産	32	23	9																																																																						
合計	550	384	165																																																																						
1年内	95百万円																																																																								
1年超	70 "																																																																								
合計	165 "																																																																								
支払リース料	89百万円																																																																								
減価償却費相当額	89 "																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,992	4,491	499
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	4,491	499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	61,533
関連会社株式	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,992	5,489	1,497
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	5,489	1,497

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	27,349
関連会社株式	123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,385</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,023</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td> 投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td> 関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,195</td> </tr> </table> <p>上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,274百万円を固定負債の部に計上しております。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	9,385	繰越欠損金	8,023	減損損失	7,974	退職給付引当金	4,155	投資評価引当金	1,325	たな卸資産評価損	447	賞与引当金	365	貸倒引当金	285	関係会社事業損失引当金	58	その他	462	繰延税金資産小計	32,484	評価性引当額	21,561	繰延税金資産合計	10,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	546	その他	180	繰延税金負債合計	727	繰延税金資産の純額	10,195	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,072</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td> 臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td> 建替関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td> 投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,626</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会社分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">44,904</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,166</td> </tr> </table> <p>上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,169百万円を固定負債の部に計上しております。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	11,072	減損損失	8,190	繰越欠損金	6,555	退職給付引当金	3,812	臨時償却費	456	建替関連損失引当金	449	たな卸資産評価損	447	賞与引当金	381	貸倒引当金	224	投資評価引当金	43	その他	993	繰延税金資産小計	32,626	評価性引当額	22,477	繰延税金資産合計	10,149	繰延税金負債		会社分割に伴う土地評価益	44,904	その他有価証券評価差額金	237	その他	172	繰延税金負債合計	45,315	繰延税金負債の純額	35,166
繰延税金資産	百万円																																																																																
投資有価証券評価損	9,385																																																																																
繰越欠損金	8,023																																																																																
減損損失	7,974																																																																																
退職給付引当金	4,155																																																																																
投資評価引当金	1,325																																																																																
たな卸資産評価損	447																																																																																
賞与引当金	365																																																																																
貸倒引当金	285																																																																																
関係会社事業損失引当金	58																																																																																
その他	462																																																																																
繰延税金資産小計	32,484																																																																																
評価性引当額	21,561																																																																																
繰延税金資産合計	10,923																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	546																																																																																
その他	180																																																																																
繰延税金負債合計	727																																																																																
繰延税金資産の純額	10,195																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
投資有価証券評価損	11,072																																																																																
減損損失	8,190																																																																																
繰越欠損金	6,555																																																																																
退職給付引当金	3,812																																																																																
臨時償却費	456																																																																																
建替関連損失引当金	449																																																																																
たな卸資産評価損	447																																																																																
賞与引当金	381																																																																																
貸倒引当金	224																																																																																
投資評価引当金	43																																																																																
その他	993																																																																																
繰延税金資産小計	32,626																																																																																
評価性引当額	22,477																																																																																
繰延税金資産合計	10,149																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
会社分割に伴う土地評価益	44,904																																																																																
その他有価証券評価差額金	237																																																																																
その他	172																																																																																
繰延税金負債合計	45,315																																																																																
繰延税金負債の純額	35,166																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">72.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	住民税均等割額	1.3	評価性引当額の増減	72.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td> 連結納税による影響</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.5	住民税均等割額	0.6	抱合せ株式消滅差益	14.7	連結納税による影響	1.5	評価性引当額の増減	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8																																												
	%																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1																																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																																
評価性引当額の増減	72.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.5																																																																																
住民税均等割額	0.6																																																																																
抱合せ株式消滅差益	14.7																																																																																
連結納税による影響	1.5																																																																																
評価性引当額の増減	6.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業

分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

これにより、当社が南海都市創造株式会社から受け入れた資産と負債の差額のうち、当社が合併直前に保有していた南海都市創造株式会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に2,746百万

円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円62銭	1株当たり純資産額	232円80銭
1株当たり当期純利益金額	11円50銭	1株当たり当期純利益金額	12円99銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,015	6,789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,015	6,789
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,941	522,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,315
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	959
		株式会社高島屋	1,534,793	885
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	818
		株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	778
		株式会社クボタ	959,966	765
		関西国際空港株式会社	12,510	625
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	613
		住友信託銀行株式会社	1,300,000	607
		ダイキン工業株式会社	177,000	449
		その他(69銘柄)	7,981,629	2,607
計		32,092,617	10,424	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(2銘柄)	54	54
計		54	54	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Shinsei Finance V(Cayman) Limited	30	300
計		30	300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	138,553	134,706	1,021 (328)	272,239	-	-	272,239
建物	123,567	194,154	1,884 (185)	315,837	150,411	7,385	165,425
構築物	285,370	4,059	278 (0)	289,151	128,362	5,367	160,789
車両	81,071	1,326	786	81,612	73,904	1,789	7,708
機械装置	23,407	1,531	528	24,410	19,511	1,214	4,898
工具・器具・備品	10,438	2,488	248 (5)	12,678	11,021	728	1,657
リース資産	21	2	-	23	5	3	17
建設仮勘定	20,818	30,065	23,441	27,442	-	-	27,442
有形固定資産計	683,249	368,335	28,189 (519)	1,023,396	383,216	16,489	640,179
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,001	2,246	276	754
施設利用権他	-	-	-	932	508	18	424
無形固定資産計	-	-	-	3,933	2,754	295	1,178
長期前払費用	577	136	187	526	203	61	322

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	南海都市創造株式会社合併による受入	129,690百万円
建物	南海都市創造株式会社合併による受入	183,434百万円
構築物	南海都市創造株式会社合併による受入	2,315百万円
機械装置	南海都市創造株式会社合併による受入	248百万円
工具・器具・備品	南海都市創造株式会社合併による受入	1,603百万円
リース資産	南海都市創造株式会社合併による受入	2百万円
建設仮勘定	泉大津市内ほか連続立体交差化工事	5,432百万円
	南海都市創造株式会社合併による受入	3,049百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、無形固定資産の期末帳簿価額には、リース資産1百万円が含まれております。

4. 当期償却額には、固定資産臨時償却費1,122百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	728	132	255	-	605
投資評価引当金	3,262	-	3,137	18	105
賞与引当金	898	939	898	-	939
関係会社事業損失引当 金	144	-	-	75	69
建替関連損失引当金	-	1,106	-	-	1,106

(注) 1. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しに伴う取崩額59百万円、貸倒引当金への振替額15百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	5,026
	普通預金	4,255
	定期預金	210
	計	9,491
現金		854
合計		10,346

未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	1,509
株式会社南海国際旅行	511
大阪府都市開発株式会社	124
西日本旅客鉄道株式会社	62
その他	415
合計	2,622

未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	730
販売土地及び建物	234
その他	1,628
合計	2,593

販売土地及び建物

地区別		金額（百万円）	面積（㎡）
土地	和歌山県	18,330	2,024,566
	大阪府	5,284	186,118
	兵庫県	40	173,622
	計	23,654	2,384,307
マンション		1,425	-
建物		94	-
合計		25,174	-

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,475
その他	166
合計	1,641

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南海バス株式会社	10,500
住之江興業株式会社	7,518
南海辰村建設株式会社	3,992
南海不動産株式会社	1,720
和歌山バス株式会社	1,361
その他	6,372
合計	31,465

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
南海不動産株式会社	2,094
徳島バス株式会社	1,577
熊野交通株式会社	1,203
株式会社中の島	1,200
阪堺電気軌道株式会社	786
その他	2,514
合計	9,375

短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	8,566
株式会社三井住友銀行	8,235
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,770
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,085
株式会社池田泉州銀行	3,447
その他	19,428
合計	51,531

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,413
株式会社日本政策投資銀行	8,201
住友信託銀行株式会社	7,913
株式会社三井住友銀行	6,894
日本生命保険相互会社	5,069
その他	13,491
合計	49,983

未払金

区分	金額(百万円)
未払工事代	9,720
販売土地関係未払金	3,752
購入物品代等	2,420
合計	15,892

購入物品代のうち主要な相手先別金額

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設株式会社	262
南海ビルサービス株式会社	126
南海印刷株式会社	75
南海車両工業株式会社	36
株式会社かんこう	23

社債

銘柄	金額(百万円)
第28回無担保社債	20,000
第30回無担保社債	15,000
第29回無担保社債	10,000
第31回無担保社債	10,000
第32回無担保社債	10,000
第33回無担保社債	10,000
合計	75,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	83,072
住友信託銀行株式会社	30,494
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,817
株式会社三井住友銀行	18,131
日本生命保険相互会社	16,765
その他	100,882
合計	273,163

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園 割引券・ ご招待券
		軌道・バス 割引付		
(所有株式数)				
1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券 3枚
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	ご招待券 3枚
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-	
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-	
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-	
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚	
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚	
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚	
10,000,000株以上		-	10枚	

「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期間内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。

株主に対する特典

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日

6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手紙に届いた日からご利用いただけます。

6回乗車カード

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）。1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。

定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。

軌道・バス割引付定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます（但し、持参人ご1名様に限ります。）。

- (注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。
2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名様（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。プール、その他の有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名様（大人・子供問わず）がご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第93期) 自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成23年4月19日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年5月26日
近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期 自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月12日
関東財務局長に提出

(第94期第2四半期 自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月12日
関東財務局長に提出

(第94期第3四半期 自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号ならびに第19条第2項第7号の3(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事負担金等の会計処理を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事負担金等の会計処理を変更している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。